

○入間市上下水道審議会条例

昭和 52 年 10 月 17 日

条例第 34 号

(設置)

第 1 条 水道事業及び下水道事業（以下「上下水道事業」という。）の合理的な管理運営及び事業の適正化を図るため、入間市上下水道審議会（以下「審議会」という。）を置く。

(平 26 条例 14・一部改正)

(所掌事務)

第 2 条 審議会は、市長の諮問に応じて、上下水道事業に関する必要な事項について調査審議し、これらの事項について答申する。

(平 26 条例 14・一部改正)

(委員)

第 3 条 審議会は、委員 15 人以内をもつて組織し、知識経験者、水道使用者及び下水道使用者のうちから市長が委嘱する。

2 委員の任期は、2 年とする。ただし、再任を妨げない。

3 補欠による委員の任期は、前任者の残任期間とする。

(平 13 条例 3・平 21 条例 6・平 26 条例 14・一部改正)

(会長及び副会長)

第 4 条 審議会に、会長及び副会長を置く。

2 会長及び副会長は、委員の互選により定める。

3 会長は、会務を総理し、審議会を代表する。

4 副会長は、会長を補佐し、会長に事故があるときは、その職務を代理する。

(会議)

第 5 条 審議会の会議は、必要に応じ会長が招集し、会長が会議の議長となる。

2 審議会は、委員の過半数が出席しなければ、会議を開くことができない。

3 審議会の議事は、出席委員の過半数をもつて決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

4 審議会が特に必要と認めるときは、関係者の出席又は資料の提出を求めることができる。

(平 13 条例 3・一部改正)

(庶務)

第 6 条 審議会の庶務は、上下水道部上下水道経営課において処理する。

(平 14 条例 5・平 26 条例 14・平 28 条例 27・一部改正)

(委任)

第 7 条 この条例に定めるもののほか、必要な事項は、市長が別に定める。

附 則

- 1 この条例は、公布の日から施行する。

(平 26 条例 14・旧附則・一部改正)

- 2 入間市下水道事業に地方公営企業法の規定の全部を適用することに伴う関係条例の整備に関する条例(平成 26 年条例第 14 号)附則第 1 条ただし書に規定する施行の日から平成 26 年 7 月 31 日までの間に委嘱される委員の任期は、第 3 条第 2 項の規定にかかわらず、平成 27 年 3 月 31 日までとする。

(平 26 条例 14・追加)

附 則 (平成 13 年条例第 3 号)

- 1 この条例は、平成 13 年 4 月 1 日から施行する。
- 2 第 1 条から第 31 条までの規定による改正後の条例の規定は、平成 13 年 4 月 1 日以後にする委嘱(同日前に委嘱又は任命された委員の補欠としてする委嘱を除く。)から適用する。

附 則 (平成 14 年条例第 5 号)

この条例は、平成 14 年 4 月 1 日から施行する。

附 則 (平成 21 年条例第 6 号)

(施行期日)

- 1 この条例は、平成 21 年 3 月 30 日から施行する。
- (経過措置)
- 2 この条例の施行の日の前日において改正前の第 3 条第 2 項第 1 号の規定により委嘱されている委員の任期は、同条第 3 項の規定にかかわらず、同日をもって満了したものとみなす。
 - 3 この条例の施行の日から平成 21 年 10 月 31 日までの間に委嘱される委員の任期は、改正後の第 3 条第 2 項の規定にかかわらず、平成 21 年 10 月 31 日までとする。

附 則 (平成 26 年条例第 14 号) 抄

(施行期日)

第 1 条 この条例は、平成 27 年 4 月 1 日から施行する。ただし、第 11 条中入間市水道審議会条例附則の改正規定は、公布の日から施行する。

附 則 (平成 28 年条例第 27 号) 抄

(施行期日)

- 1 この条例は、平成 29 年 4 月 1 日から施行する。